



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,986	3.8	△1,144	—	△1,024	—	△698	—
29年3月期第3四半期	36,586	△6.2	△253	—	△205	—	△203	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 77百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △521百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△90.29	—
29年3月期第3四半期	△27.07	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	68,966	25,569	37.1	3,304.60
29年3月期	69,463	25,791	37.1	3,334.09

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,559百万円 29年3月期 25,791百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金も4円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	2.5	300	△69.2	400	△60.1	300	△10.7	38.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	7,821,950株	29年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	87,389株	29年3月期	86,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,735,317株	29年3月期3Q	7,526,223株

（注）1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 4円00銭（注1）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 3円88銭

（注）1. 株式併合考慮前に換算した配当額です。

2. 平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は4円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
地域別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移し、ユーロ圏においても外需の持ち直しが牽引役となり緩やかな景気回復基調となりました。また、アジア地域においては、中国では輸出は世界経済の回復を反映して持ち直したものの、設備投資の伸び悩みなどもあり、景気は緩やかに減速傾向となりました。わが国経済は、内外需の回復による企業収益の改善傾向が続き、設備投資や個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を図ってまいりました。照明事業では、屋外用および施設用LED照明の新商品を中心に市場展開し、また、光・環境事業では、環境試験関連分野の深耕、UVキュア事業の強化に向け、新商品開発、新規分野への訴求を推進してまいりましたが、照明事業において、当第2四半期に計上した一部LED照明器具のクレーム処理引当金の影響を受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,986百万円（前年同期は36,586百万円で3.8%の増加）、営業損失は1,144百万円（前年同期は253百万円で891百万円の悪化）、経常損失は1,024百万円（前年同期は205百万円で818百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は698百万円（前年同期は203百万円で494百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、施設や用途に適した商品バリエーションを増強し、これら新商品を軸とした照明設計提案を展開したことにより、スポーツ施設、工場施設などにおいて投光器や特殊照明器具が堅調に推移し、売上高は増加となりました。また、HIDランプを主力とする従来型照明事業は、海外現地法人では減少となったものの、国内を中心にメンテナンス需要に対応したことなどにより売上高は微増となりました。一方、利益面においては、一部のLED照明器具の不具合が認められ、当第2四半期にクレーム処理引当金約715百万円を計上したことによる影響を受け、減少となりました。

これらの結果、売上高は28,419百万円（前年同期は26,890百万円で5.7%の増加）、営業利益は516百万円（前年同期は1,127百万円で54.2%の減少）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、環境試験関連事業において、自動車産業向けの環境試験装置や殺菌・滅菌分野における装置関連の受注により売上高、営業利益ともほぼ前年並みで推移しましたが、UVキュア事業においては、前年同期と比較し海外向け案件の受注に至らなかったことで売上高、営業利益とも減少しました。また、情報機器関連事業においては、道路情報装置、トンネル警報装置関連の受注により売上高は増加しましたが、一部大型の低利益案件の受注に対応したことにより営業利益は減少しました。

これらの結果、売上高は9,598百万円（前年同期は9,727百万円で1.3%の減少）、営業損失は170百万円（前年同期は営業利益44百万円で215百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成30年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内および諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における通期の業績予想につきましては、平成29年10月30日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,933	11,369
受取手形及び売掛金	14,517	11,308
電子記録債権	1,696	2,321
商品及び製品	6,310	8,234
仕掛品	1,745	2,211
原材料及び貯蔵品	4,385	5,429
その他	1,700	2,135
貸倒引当金	△44	△37
流動資産合計	45,243	42,973
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,953	9,953
その他(純額)	7,807	8,460
有形固定資産合計	17,760	18,413
無形固定資産	935	1,191
投資その他の資産	5,523	6,387
固定資産合計	24,219	25,992
資産合計	69,463	68,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,767	9,159
電子記録債務	2,719	2,847
短期借入金	1,020	970
1年内償還予定の社債	1,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	533	1,733
未払法人税等	299	97
賞与引当金	621	197
クレーム処理引当金	313	750
その他	3,191	3,372
流動負債合計	19,466	21,727
固定負債		
社債	2,600	—
長期借入金	2,816	2,500
退職給付に係る負債	13,774	13,800
資産除去債務	77	77
その他	4,935	5,291
固定負債合計	24,204	21,669
負債合計	43,671	43,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	12,947	11,944
自己株式	△137	△139
株主資本合計	23,520	22,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	2,372
土地再評価差額金	2,684	2,684
為替換算調整勘定	△141	△127
退職給付に係る調整累計額	△2,029	△1,884
その他の包括利益累計額合計	2,271	3,045
非支配株主持分	—	9
純資産合計	25,791	25,569
負債純資産合計	69,463	68,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,586	37,986
売上原価	25,588	27,753
売上総利益	10,998	10,232
販売費及び一般管理費	11,251	11,377
営業損失(△)	△253	△1,144
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	96	96
持分法による投資利益	—	50
その他	119	83
営業外収益合計	220	233
営業外費用		
支払利息	82	90
持分法による投資損失	84	—
その他	6	22
営業外費用合計	172	113
経常損失(△)	△205	△1,024
特別利益		
固定資産売却益	63	17
投資有価証券売却益	18	244
その他	—	2
特別利益合計	81	264
特別損失		
固定資産除売却損	17	12
関係会社の清算に係る為替換算調整勘定取崩額	—	49
特別損失合計	17	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△141	△820
法人税等	48	△125
四半期純損失(△)	△189	△695
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203	△698

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△189	△695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	614
為替換算調整勘定	△883	△5
退職給付に係る調整額	215	145
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	19
その他の包括利益合計	△332	773
四半期包括利益	△521	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△547	75
非支配株主に係る四半期包括利益	25	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,864	9,722	36,586	—	36,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	4	31	△31	—
計	26,890	9,727	36,618	△31	36,586
セグメント利益	1,127	44	1,171	△1,425	△253

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,425百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,396	9,589	37,986	—	37,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	8	31	△31	—
計	28,419	9,598	38,017	△31	37,986
セグメント利益又は損失(△)	516	△170	345	△1,490	△1,144

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,490百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
30,442	3,837	1,979	326	36,586

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
32,111	3,578	1,970	326	37,986

以上